

## スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称:アジア厳選投資)

マンスリーレポート

基準日

2022年2月28日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して 特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比 率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

### 【潘田宝繕】

【连爪大根】						
過去のパフォーマンス(%)			直近の分配実績(円)			
	ファンド	参考指数				
過去1ヵ月間	-3.84	-2.37				
過去3ヵ月間	-15.74	-2.65	第1期 2018/5/25	0		
過去6ヵ月間	-15.39	-6.02	第2期 2019/5/27	0		
過去1年間	-17.30	-7.27	第3期 2020/5/25	0		
過去3年間	21.67	26.86	第4期 2021/5/25	0		
設定来	27.23	39.27	設定来累計	0		

- ※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、 分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率 です。従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※当ファンドにベンチマークはありません。
- 参考指数は「MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)」です。
- 詳細は、本資料6頁をご参照下さい。

### 【資産配分】

資産種類	比率
株式	99.4%
投資信託証券	0.0%
その他株式関連証券	0.0%
現金その他	0.6%
合計	100.0%

#### 【国•地域别配分】

当 "心观则日6月】				
国・地域	H H	比率		
中国	28.9%			
台湾	18.5%	]		
インド	15.6%	99.4%		
香港	9.5%			
その他	26.9%			
現金等	0.6%	0.6%		
合計	100.0%	100.0%		

<sup>\*</sup>国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・ アセット・マネジメントによる分類です。

### 【通貨別配分】

通貨	比率
香港ドル	31.9%
台湾ドル	18.5%
インドルピー	15.6%
米ドル	11.4%
インドネシアルピア	8.5%
その他	13.5%
合計	99.4%

### 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額	
12,723 円	12,685 円	6.02 億円	



17/05 17/11 18/05 18/11 19/05 19/11 20/05 20/11 21/05 21/11

- ※当ファンドにベンチマークはありません。
- 参考指数は「MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)」です。
- 詳細は、本資料6頁をご参照下さい。
- ※基準価額は、信託報酬等控除後です
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分 配金を非課税で再投資したものとして計算しております
- ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【業種別配分】

業種	比率
半導体·半導体製造装置	18.5%
メディア・娯楽	14.8%
食品・飲料・タバコ	12.1%
保険	11.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%
各種金融	6.7%
銀行	5.2%
小売	3.9%
耐久消費財・アパレル	3.4%
その他	6.4%
合計	99.4%

\* 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

- ※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。
- ※比率は当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。 ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称:**アジア厳選投資**)

マンスリーレポート 基準日 2022年2月28日

### 組入上位銘柄

組入銘柄数 26

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体·半導体製造装置	18.5%
2	AIA Group Limited		保険	9.5%
3	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	食品・飲料・タバコ	8.5%
4	Tencent Holdings Ltd.	中国	メディア・娯楽	7.7%
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%
6	Sea Ltd. (Singapore) Sponsored ADR Class A	シンガポール	メディア・娯楽	6.5%
7	Indian Energy Exchange Ltd.	インド	各種金融	6.0%
8	WuXi AppTec Co., Ltd. Class H	中国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.8%
9	Wuxi Biologics (Cayman) Inc.	中国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.7%
10	Li Ning Company Limited	中国	耐久消費財・アパレル	3.4%

- \* 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- \* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

### 組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	台 湾 積 体 電 路 製 造 [TSMC/台 湾セミコンタ・クター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
2	AIA Group Limited	香港	友邦保険控股[AIAグループ](AIA Group Ltd.)は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。
3	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	ニッポン・インドサリ・コーピンド(PT Nippon Indosari Corpindo Tbk)は、パンメーカー。食パン、菓子パン、パン粉、およびラザニア、およびシフォンカップケーキを提供。インドネシアで事業を展開。
4	Tencent Holdings Ltd.	中国	騰訊[テンセン・・ホールディングス] (Tencent Holdings Limited) は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	サムスン電子(Samsung Electronics Co., Ltd)は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。
6	Sea Ltd. (Singapore) Sponsored ADR Class A		シー(Sea Limited)は情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供し、世界各国で事業を展開。
7	Indian Energy Exchange Ltd.	インド	インドエネルギー取引所(Indian Energy Exchange Limited)は、電力供給のための取引所を運営し、取引所参加者への価格提供とリスク管理などを手掛ける。
8	WuXi AppTec Co., Ltd. Class H	中国	薬明康徳[ウーシー・アプテック](WuXi AppTec Co., Ltd.)は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。
9	Wuxi Biologics (Cayman) Inc.	中国	薬明生物技術[ウーシー・バイオロジクス] (WuXi Biologics (Cayman) Inc.) は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。
10	Li Ning Company Limited	中国	李寧[リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.)は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウエア、アパレル、アクセサリーなどの製造・販売を手掛ける。

\* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。



基準日 2022 年 2 月 28 日

### ■市場環境

当月、アジア株式のパフォーマンスはまちまちでした。日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数である MSCI アジア太平洋(日本を除く、米ドル建て)指数は、下落して月を終えました。

世界の株式市場では年初からの下落基調が続きましたが、その要因となったのは FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げが予想より早まるという観測が流れたこと、ロシアとウクライナの地政学的対立が激化したことでした。ロシアとウクライナの対立が深刻化すると供給や物流の混乱が悪化する可能性があることから、原油価格が急騰し、コモディティ価格も上昇しました。エネルギーセクターと素材セクターは好調でしたが、グロース銘柄は引き続き低調でした。

中国では、インターネット関連分野の政策リスクが依然として拭えません。食品配送プラットフォーム企業である Meituan Dianping 社(中国)は当月手数料を引き下げ、新型コロナウイルスによる都市封鎖の影響で事業が低迷している業者を支援するようにという要請を政府から受けました。好材料と思われるのは、経済と不動産市場が軟調となる中で、不動産セクターの締め付け政策が緩和しつつあるように見受けられることです。必要があれば金融緩和の余地が多少あることを鑑みると、インフレ率は依然として低水準です。

ASEAN諸国の株式市場は当月、マレーシア、インドネシア、タイを中心に、比較的堅調に推移しました。これらの国では経済活動が再開し、コロナ禍から回復しつつあります。一方、香港では新型コロナウイルス新規感染者数が大幅に増加し、小売活動が軒並み厳しく制限されています。ハンセン指数のパフォーマンスは、アジア地域の株価指数の中でも最低水準でした。

### ■運用状況

当月、当ファンドが保有する株式のリターンは、マイナスとなりました。

セクター別では、情報技術、金融、コミュニケーション・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。国別では、タイがプラスに貢献し、インド、台湾などがマイナスに影響しました。個別銘柄では、Wuxi AppTec(中国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、Li Ning Company(中国/耐久消費財・アパレル)、Jonjee Hi-Tech Industrial and Commercial Holding(中国/食品・飲料・タバコ)などがプラスに貢献し、一方で、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/半導体・半導体製造装置)、Indian Energy Exchange(インド/各種金融)、Wuxi Biologics(中国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などがマイナスに影響しました。

当ファンド最大の組入銘柄は、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/半導体・半導体製造装置)です。同社は業界屈指の半導体ファウンドリで、世界市場で大きなシェアを持つ先進テクノロジー企業です。また、顧客向け半導体 IC 製品の製造に特化した「ファウンドリモデル」の先駆者的企業です。これは、Intel 社(米国)などのよ



基準日 2022 年 2 月 28 日

うに半導体の設計から製造、販売までの工程を全て自社で行う「IDM モデル(Integrated Device Manufacturer モデル)」とは対照的です。ファウンドリモデルは、企業が一定の規模を達成し一定レベルの製造/技術力を蓄積すると、競合企業による追随が非常に困難になると当ファンドは考えています(世界のファウンドリ市場における同社のシェアは 50%超)。同社が Apple 社(米国)、Nvidia 社(米国)、Qualcomm 社(米国)、Mediatek 社(台湾)といった世界有数のクライアントから受注を獲得する力を持っていることは、同社に技術的能力が優れていることを物語っているといえます。

同社は 2022 年 1 月、2022 年の設備投資額を 440 億米ドル(約 5 兆 600 億円)に引き上げる計画があることを認めました。設備投資額は一般に売上高の約 35%ですが、同社の設備投資額は売上高の約 45-50%に達しています。同社は 5G(第 5 世代移動通信システム)、IoT(モノのインターネット)、自動車、サーバといった自社が関係する市場が今後数年間で力強い構造的成長を遂げると予想しており、その成長に乗じるための先行投資を行っています。過去を振り返ってみても、同社は適正なタイミングで設備投資を増額、その後数年間に売上高と利益を大幅に伸ばした実績を有しており、今回も同様であると当ファンドはみています。

設備投資額は増えていますが、同社は引き続き 50%強の粗利益率を確保できると自信を見せています。同社は 先日、投資費用の増加を補うために値上げを行うと発表しました。半導体の生産能力が世界的に不足しているため、 同社クライアントの間では事前の支払いによって生産能力を確保しておきたいという要望も拡大しています。将来的 な需要が可視化された形で、今後の成長性に対する信頼感がますます高まっていると考えます。

同社は台湾だけでなく、米国と日本でも工場を新設しています。海外における生産能力拡大の背景には、米中貿易摩擦の影響に加え、戦略的に重要な産業の製造拠点を本国に戻そうという動きがあります。日本への投資にあたっては、ソニーグループ(株)と合弁会社を設立することになっています。同社経営陣の考えではこの取組は互恵的なもので、同社はソニーグループ(株)の独自技術である CMOS イメージセンサー技術をより深く学ぶことができそうです。

粗利益率が約50%、純利益率が約30-35%、ROEが20%強に達し、キャッシュフローが潤沢であることを踏まえると、同社がセクター内における支配的地位と高い収益性を維持するという当ファンドの考えに変化はありません。当ファンドは引き続き、同社の組入比率を最大に保つ考えです。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、優秀な経営陣、持続的な成長見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。優良企業で構成されるポートフォリオは投資家に長期的なリターンをもたらすと、当ファンドは考えます。

<sup>■</sup>当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保護するのではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



基準日 2022 年 2 月 28 日

### ■今後の見通し

短期的にみると、ロシアとウクライナの紛争に由来する地政学的リスクが市場の動向を左右し、原油価格とコモディティ価格は比較的高水準で推移するでしょう。世界的なサプライチェーンの混乱は、海上封鎖によって悪化する可能性があります。ロシアの銀行システムに対する制裁も、金融システムが不安定化する要因となる恐れがあります。インフレはさらに加速する見込みで、金融政策をより積極的に引き締めインフレを抑制する必要があるかもしれません。

当ファンドはロシアとウクライナの紛争から直接的な影響を受ける銘柄(収益面で影響を受ける銘柄)の組み入れを最小限に抑えています。紛争が長期化すれば、投入コスト(原材料費、物流費など)の高騰によりおそらく間接的な影響を受けることになるでしょう。しかし、組入銘柄の大半は価格決定力が強く、財務体質が健全であることから、この一時的な逆風を凌ぐことができると当ファンドは考えています。

長期的にみると、利益成長、業界の潜在性、経営陣の能力といったファンダメンタル的な要素が、次なる優良銘柄を見極めるための主要指標になると思われます。当ファンドは引き続き、アジアにおける優れた投資機会はテクノロジー、消費、金融、インフラといったセクターにあるとみています。Taiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/情報技術)、AIA Group Ltd(香港/金融)、Tencent Holdings(中国/コミュニケーション・サービス)といった主要組入銘柄の多くは、これまで何度もマクロイベントを経験し、最終的にはより強力な企業へと進化しています。

アジア地域には、引き続き長期的な投資機会が潤沢にあります。アジア経済の興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在で、今後も続くと考えられます。当ファンドは、「信頼できる企業」への投資を継続しつつ、当ファンドが選好する「次の優良成長企業になる潜在性を示しているアジア地域の新興企業」の発掘に努めます。

<sup>■</sup>当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保護するのではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



### スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

マンスリーレポート

愛称:アジア厳選投資

## ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・アジア厳選投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、アジア(除く日本)の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 1. マザーファンド受益証券を通じて、アジア(日本を除く)の新・国際優良企業に投資します。
  - ◆ 強固なビジネスモデルから長期的、安定的にキャッシュフローを生み出し、今後、世界的に評価される可能性の高いアジア企業を中心に投資します。
  - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)\*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
    - ※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
    - ※日本を除くアジア地域に本社のある企業でアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
    - ※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
      - \*「MSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース)」は、MSCI Inc.が発表している MSCI AC Asia ex Japan Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。
        - また、MSCI AC Asia ex Japan Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### 2. 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、30銘柄程度に厳選投資を行います。(特化型)

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

### 3. 長期保有します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替へッジを行いません。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

マンスリーレポート

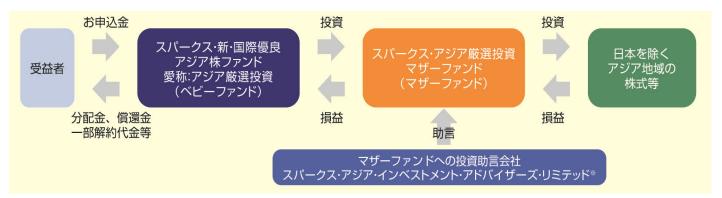
愛称:アジア厳選投資

### ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式\*により、日本を除くアジア地域の株式等へ実質的に投資を行います。

当ファンドが投資を行うマザーファンドについては、スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドのアジア株式運用チームの投資助言を受け、当社のファンド・マネージャーが投資判断いたします。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金(ベビーファンド)をマザーファンドに投資し、実質的な 運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



※ スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドは、香港を本拠地とする SPARX グループの一員であり、 アジア地域への投資やオルタナティブ投資を強みとする投資助言会社です。

## スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。 スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001 年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

※ \* 2022 年 4 月 4 日付で、現在の市場区分(東証 1 部、東証 2 部、マザーズ、JASDAQ)が「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの市場区分に移行される予定です。



マンスリーレポート

### 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて海外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。<u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に海外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国 為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる 場合があります。

### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



マンスリーレポート

### その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

### リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

マンスリーレポート

愛称:アジア厳選投資

## お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

ファンド名	スパークス・新・国際優良アジア株ファンド(愛称:アジア厳選投資)
商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限(2017年5月26日設定)
決算日	毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
解約代金	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
購入·換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金の申込の受付は行いません。 ・香港証券取引所または台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取消すことができます。

### お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【お申込時】

■お申込手数料:お申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

#### 【ご解約時】

- ■信託財産留保額:解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額
- ■解約手数料: なし

### 【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

- ■信託報酬: 純資産総額に対して年率 1.925%(税抜 1.75%)
- ■その他の費用等
- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率 0.11%(税抜 0.10%))
- (2) マザーファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を、信託財産でご負担い ただきます。

### 〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)



マンスリーレポート

### ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

販売会社 下記一覧参照ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

		加入協会				
販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	0	0		0
岡三証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	0	0	0	0
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	0	0		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	0	0		0
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第75号	0			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	0	0		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	0	0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	0	0	0	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第3144号	0			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	0	0	0	0
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	0		0	0

<sup>※1</sup> 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)